

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 25日

上場会社名 株式会社みずほホールディングス 上場取引所 東大
 コード番号 8305 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 主計部 部長
 氏名 畠山 督 TEL (03) 5224 - 2030
 決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 13年 6月 26日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 9月 29日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	114,020	(-)	100,059	(-)	99,293	(-)
12年 3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	97,764 (-)	9,404 66	9,218 80	2.0	1.4	87.1
12年 3月期	- (-)	-	-	-	-	-

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 9,205,856株 12年 3月期 - 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円			
13年 3月期	7,000	3,500	3,500	86,814	37.2	1.4
12年 3月期	-	-	-	-	-	-

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円、特別配当 - 円

中間配当金の欄に記載している金額は、(株)第一勧業銀行、(株)富士銀行、(株)日本興業銀行の13年3月期中間配当金に代えて、9月27日時点における各行の株主に対して、当社より交付した株式移転交付金の金額です。

なお、年間配当金、配当金総額及び株主資本配当率の計算にも当該移転交付金の金額を含んでおります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	7,412,632	6,561,407	88.5	483,949 97
12年 3月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 9,205,856株 12年 3月期 - 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
	百万円	百万円	百万円	円	円	円
中間期	112,000	97,000	97,000	3,500	-	-
通期	128,000	97,000	97,000	-	3,500	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8,106円 39銭

株式数

	13年3月期	
	期中平均株式数	期末発行済株式数
	株	株
普通株式	9,205,856.53	9,205,856.53
第一回第一種優先株式	33,000	33,000
第二回第二種優先株式	100,000	100,000
第三回第三種優先株式	100,000	100,000
第四回第四種優先株式	150,000	150,000
第五回第五種優先株式	52,411	52,411
第六回第六種優先株式	150,000	150,000
第七回第七種優先株式	125,000	125,000
第八回第八種優先株式	125,000	125,000
第九回第九種優先株式	140,000	140,000
第十回第十種優先株式	140,000	140,000

(注) 1単位の株式数は、普通株式及び優先株式とも1株であります。

配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円
	中間	期末		
	円	円	円	
普通株式	7,000	3,500	3,500	64,440
第一回第一種優先株式	22,500	11,250	11,250	742
第二回第二種優先株式	8,200	4,100	4,100	820
第三回第三種優先株式	14,000	7,000	7,000	1,400
第四回第四種優先株式	47,600	23,800	23,800	7,140
第五回第五種優先株式	7,500	3,750	3,750	393
第六回第六種優先株式	42,000	21,000	21,000	6,300
第七回第七種優先株式	11,000	5,500	5,500	1,375
第八回第八種優先株式	8,000	4,000	4,000	1,000
第九回第九種優先株式	17,500	8,750	8,750	2,450
第十回第十種優先株式	5,380	2,690	2,690	753

(注) 中間配当金の欄に記載している金額は、(株)第一勧業銀行、(株)富士銀行、(株)日本興業銀行の13年3月期中間配当金に代えて、9月27日時点における各行の株主に対して、当社より交付した株式移転交付金の金額です。
なお、年間配当金、配当金総額の計算にも当該移転交付金の金額を含んでおります。

平成14年3月期の1株当たり配当金予想

	1株当たりの年間配当金		
	中間	期末	
	円	円	円
普通株式	3,500	3,500	7,000
第一回第一種優先株式	11,250	11,250	22,500
第二回第二種優先株式	4,100	4,100	8,200
第三回第三種優先株式	7,000	7,000	14,000
第四回第四種優先株式	23,800	23,800	47,600
第五回第五種優先株式	3,750	3,750	7,500
第六回第六種優先株式	21,000	21,000	42,000
第七回第七種優先株式	5,500	5,500	11,000
第八回第八種優先株式	4,000	4,000	8,000
第九回第九種優先株式	8,750	8,750	17,500
第十回第十種優先株式	2,690	2,690	5,380

(参考)

「13年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

配当性向

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

株主資本配当率

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}(\text{株式移転交付金を含む})}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「14年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$